

アメリカ家政学会誌掲載論文にみる 家庭経営学・家庭管理学の系譜とその特質

吉本 敏子

The History and Characteristics of Home Management Study in the Journal of American Home Economics

Toshiko YOSHIMOTO

要 旨

本研究はアメリカ家政学会誌に掲載された家庭経営学・家庭管理学の論文 538 本を分析し、この領域の研究動向を明らかにすることを目的とした。具体的には、年代別論文数と各年代の全論文数に占める構成比の推移、中分類構成比の時系列的推移、キーワードから、研究関心領域とその推移を把握することができた。

1. 緒 言

本研究は、アメリカ家政学会誌にみる研究内容の歴史的推移から、家政学の本質を探ると同時に今後の家政学のあり方について考察しようとするものである。これまですでに「20 世紀のアメリカ家政学の特質」として 1909 年から 2000 年までのアメリカ家政学会誌に掲載された論文の全体像を明らかにした。¹⁾ また衣食住等の 10 領域についても 1990 年代の新しいデータを加えて分析を行い各領域の特徴をまとめつつある。²⁾

本論文では、アメリカ家政学会に掲載された 2000 年までの論文の中で、家庭経営学・家庭管理学領域に分類された論文の研究動向とその特質を明らかにすることを目的とする。

2. 資料および研究方法

1) 資 料

本論文で用いた資料は、アメリカ家政学会創立の 1909 年から 2000 年 (2000 年度) までに発刊されたアメリカ家政学会誌計 890 冊である。それらの内訳は以下の通りである。

- ① Journal of Home Economics (1909 Vol.1 No.1~1994 Vol.86 No.2: 計 742 冊)
- ② Home Economics Research Journal (1972 Vol.1 No.1~1994 Vol.22 No.4: 計 92 冊)
- ③ Journal of Family and Consumer Sciences (1994 Vol.86 No.3~2000 Vol.92 No.5: 計 28 冊)
- ④ Family and Consumer Sciences Research Journal (1994 Vol.23 No.1~2001 Vol.29 No.4: 計 28 冊)

1994 年にアメリカ家政学会の名称が American Home Economics Association (AHEA) から

American Association of Family and Consumer Sciences (AAFCS) に変更されたことに伴って、学会誌の名称も①から③、②から④に変更された。なお Research Journal は年度扱い（9月～翌年8月）のため、2000年度ということで、2001年の Vol. 29 No. 4 までを資料とした。

本論文の分析対象論文は、アメリカ家政学会誌の目次にみる構成項目の時系列的分析³⁾の結果、「Research, Articles に属するもの」として分類された論文、すなわち純粋な研究論文とそれに準ずると思われる総説的な報文である。本論文では、アメリカ家政学会誌 890 冊に掲載された 6,799 本の論文のうち、家庭経営学・家庭管理学領域に分類された 538 本を分析対象論文とする。

2) 分析の方法

分析の手順は以下の通りである。

- ① 家庭経営学・家庭管理学領域の論文を、表1の分類項目に従って分類する。これを中分類とする。この内容領域の分類は、「日本家政学文献集（第4集）」⁴⁾に基づくものである。
- ② 家庭経営学・家庭管理学領域の年代別論文数と各年代の全論文に占める構成比を明らかにする。ただし資料の取り扱い上、1910年代とは1909年から1919年までの11年間、1990年代とは1990年から2000年（2000年度）までの11年間とする。
- ③ 中分類項目の構成比に基づく年代別分析を行う。この分析によって家庭経営学・家庭管理学領域の研究関心が時系列的にどのように推移したかを明らかにする。
- ④ 研究対象論文のタイトルに用いられた単語を基にキーワード分析を行い、家庭経営学・家庭管理学領域の研究関心の動向を把握する。集計は、論文タイトル中に用いられた原文の英語の単語をエクセルのデータ集計機能を用いてカウントし、出現頻度の高い単語を手がかりに時系列的に整理する。この場合に、連語として他の単語とともに用いられている場合の語句の扱いに注意するとともに、類義語や類似表現はまとめるなどして整理を行い、日本語で示す。

表1 家庭経営学・家庭管理学の内容

| 分類項目 | 含まれる主な内容 |
|------------------|--|
| 総論 | 体系と方法、生活構造・生活様式、生活意識・生活問題・生活習慣、その他 |
| 家事労働 | 家事労働論、経済的評価、家事労働の社会化、家事労働の調査 |
| 生活時間と余暇 | 生活時間、余暇 |
| 健康・疲労・エネルギー代謝 | 健康、労働と疲労、エネルギー代謝 |
| 情報・テクノロジー | 生活情報、家庭生活とテクノロジー |
| 職業と家庭 | 男女性別役割分業、主婦の就労、職業意識・婦人労働問題、婦人労働立法、労働時間問題 |
| 農家生活・農村婦人 | 農家生活、農村婦人、後継者問題、その他 |
| 生活福祉・協同組合・地域サービス | 生活福祉、協同組合、コミュニティ |
| 高齢者の生活問題 | 高齢化社会と家庭経営、高齢者の就業と余暇、老人福祉・老人介護 |
| 生活設計 | |
| その他 | 婦人問題・婦人団体・婦人教育、女性学・フェミニズム、人口問題、海外の生活 |

注) 分類項目・内容は日本家政学会編『日本家政学文献集（第4集）』（1988）の分類に基づいている。

3. 結果および考察

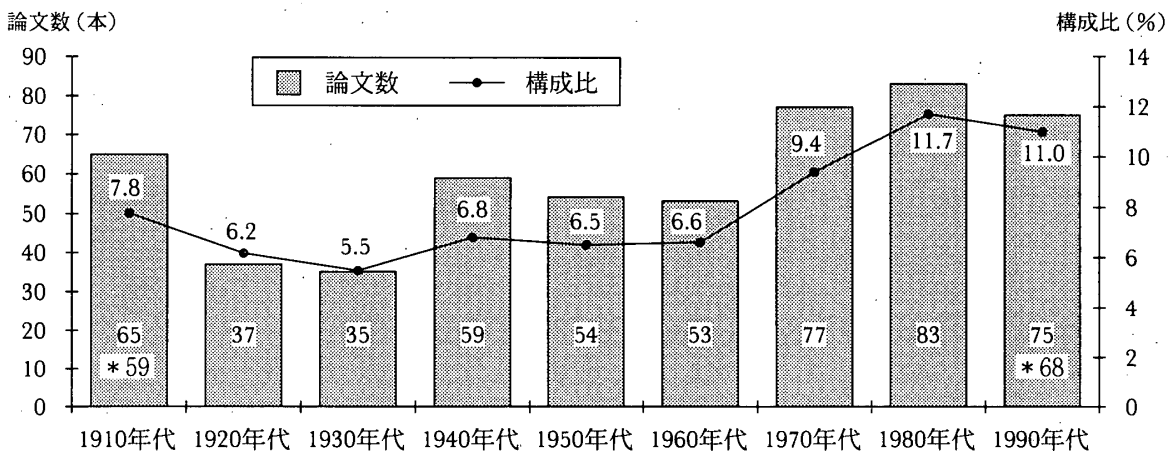
1) 年代別論文数と各年代の全論文に占める構成比

アメリカ家政学会誌の分析においては、全期間の論文 6,799 本を 10 分類領域に分けて分析している。全期間を通した各領域の論文数の割合は、家政学原論 12.3%、家庭経営学・家庭管理学 7.9%、家庭経済学 8.4%、家族関係 3.7%、児童学 4.0%、食物学 17.2%、被服学 9.7%、住居学 4.4%、家政教育学 19.4%、総合 12.9%であった。¹⁾ 家庭経営学・家庭管理学領域の論文 538 本の割合は、家族関係、児童学、住居学の各領域に次いで 4 番目に少なく、全期間を通してみるとこの領域への研究関心が高かったとは言えない。

家庭経営学・家庭管理学領域の各年代の論文数および各年代の全論文に占める構成比の推移を示したのが図 1 である。この図から家庭経営学・家庭管理学領域の年代別推移はおよそ 4 つの時期に分けてとらえられる。1910 年代、1920 年代～1930 年代、1940 年代～1960 年代、1970 年代～1990 年代である。全体に緩やかな右肩上がりであり、全期間の中では 1970 年代以降が論文数と構成比の比較的多い年代であった。また、1920 年代と 1930 年代はそれぞれ 37 本、35 本と最も論文数の少ない年代であった。1920 年代から 1930 年代は全領域を合わせても最も論文数の少ない時期であったが、家庭経営学・家庭管理学領域は論文数が少なかったばかりでなく構成比も小さく、この領域への関心の薄かった年代であったことがわかる。この領域への研究関心は全期間を通して決して高いとは言えないが、近年徐々に研究関心が高まってきた領域であるといえよう。

2) 家庭経営学・家庭管理学の中分類構成比と時系列的推移

表 1 の分類項目に従って分類した家庭経営学・家庭管理学の全期間の中分類構成比は表 2 および図 2 の通りである。最も多かったのは「総論」20.4%、次いで「生活福祉・協同組合・地域サービス」13.4%、「その他」12.6%、「職業と家庭」11.3%、「農家生活・農村婦人」10.2%であった。最も少なかったのは「生活設計」1.7%で、全期間の論文数はわずか 9 本であった。次いで少なかったのは「情報・テクノロジー」3.5%、「高齢者の生活問題」3.7%、「生活時間と余暇」5.4%であった。



注) 1910・1990年代は 11 年分の論文数である。* は 10 年分に換算した論文数である。

図 1 家庭経営学・家庭管理学の年代別論文数と構成比の推移

表2 家庭経営学・家庭管理学中分類の年代別論文数および構成比

上段：論文数（本） 下段：構成比（％）

| | 総論 | 家事労働 | 生活時間 と余暇 | 健康・疲労・エ ネルギー代謝 | 情報・テク ノロジー | 職業と家庭 | 農家生活・ 農村婦人 | 生活福祉・ 生活協同組合・ 地域サービス | 高齢者の 生活問題 | 生活設計 | その他 | 合計 |
|--------|------|------|-------------|-------------------|---------------|-------|---------------|----------------------------|--------------|------|------|---------|
| 1910年代 | 14 | 11 | 1 | 2 | 1 | 1 | 3 | 18 | 0 | 0 | 14 | 65 (59) |
| | 21.5 | 16.9 | 1.5 | 3.1 | 1.5 | 1.5 | 4.6 | 27.7 | 0.0 | 0.0 | 21.5 | 100.0 |
| 1920年代 | 6 | 5 | 1 | 5 | 0 | 2 | 7 | 5 | 0 | 0 | 6 | 37 |
| | 16.2 | 13.5 | 2.7 | 13.5 | 0.0 | 5.4 | 18.9 | 13.5 | 0.0 | 0.0 | 16.2 | 100.0 |
| 1930年代 | 6 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 5 | 8 | 0 | 0 | 7 | 35 |
| | 17.1 | 8.6 | 5.7 | 2.9 | 2.9 | 5.7 | 14.3 | 22.9 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 100.0 |
| 1940年代 | 15 | 6 | 0 | 2 | 0 | 4 | 10 | 10 | 0 | 0 | 12 | 59 |
| | 25.4 | 10.2 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 6.8 | 16.9 | 16.9 | 0.0 | 0.0 | 20.3 | 100.0 |
| 1950年代 | 12 | 4 | 4 | 13 | 2 | 4 | 10 | 2 | 0 | 2 | 1 | 54 |
| | 22.2 | 7.4 | 7.4 | 24.1 | 3.7 | 7.4 | 18.5 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 1.9 | 100.0 |
| 1960年代 | 18 | 4 | 1 | 5 | 2 | 4 | 4 | 10 | 1 | 0 | 4 | 53 |
| | 34.0 | 7.5 | 1.9 | 9.4 | 3.8 | 7.5 | 7.5 | 18.9 | 1.9 | 0.0 | 7.5 | 100.0 |
| 1970年代 | 22 | 8 | 2 | 7 | 7 | 6 | 2 | 5 | 4 | 1 | 13 | 77 |
| | 28.6 | 10.4 | 2.6 | 9.1 | 9.1 | 7.8 | 2.6 | 6.5 | 5.2 | 1.3 | 16.9 | 100.0 |
| 1980年代 | 8 | 4 | 12 | 4 | 4 | 18 | 14 | 8 | 2 | 3 | 6 | 83 |
| | 9.6 | 4.8 | 14.5 | 4.8 | 4.8 | 21.7 | 16.9 | 9.6 | 2.4 | 3.6 | 7.2 | 100.0 |
| 1990年代 | 9 | 6 | 6 | 5 | 2 | 20 | 0 | 6 | 13 | 3 | 5 | 75 (68) |
| | 12.0 | 8.0 | 8.0 | 6.7 | 2.7 | 26.7 | 0.0 | 8.0 | 17.3 | 4.0 | 6.7 | 100.0 |
| 全期間 | 110 | 51 | 29 | 44 | 19 | 61 | 55 | 72 | 20 | 9 | 68 | 538 |
| | 20.4 | 9.5 | 5.4 | 8.2 | 3.5 | 11.3 | 10.2 | 13.4 | 3.7 | 1.7 | 12.6 | 100.0 |

注) 1910年代・1990年代の合計の()は、10年分に換算した論文数を示す。

家庭経営学・家庭管理学の系譜とその特質

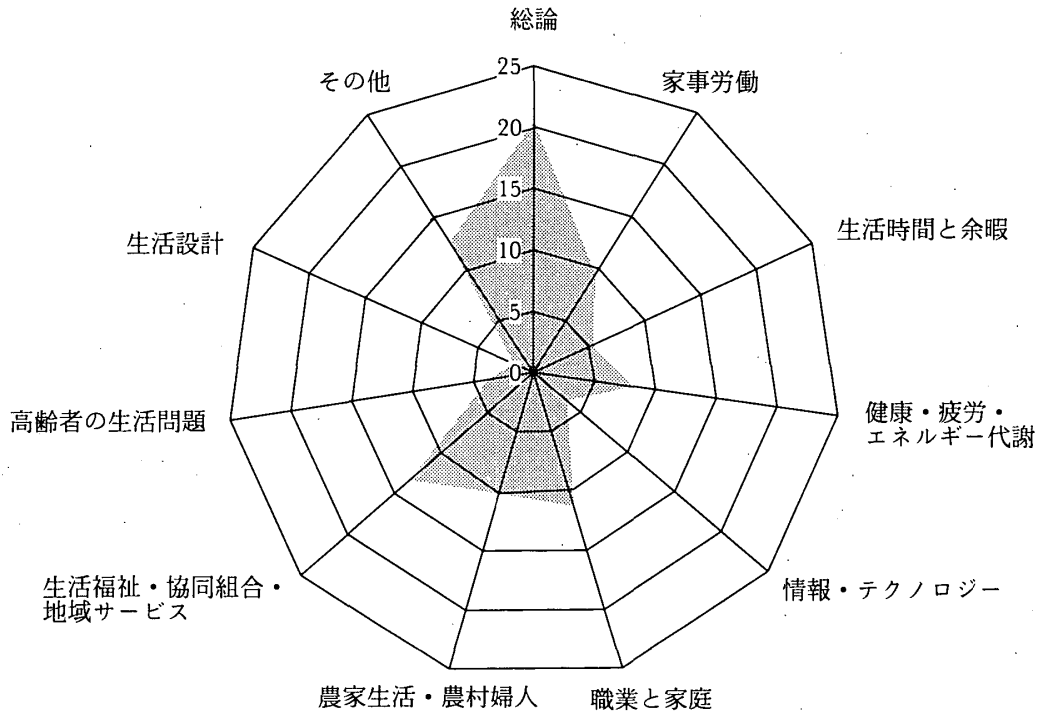


図2 家庭経営学・家庭管理学の中分類構成比（全期間）

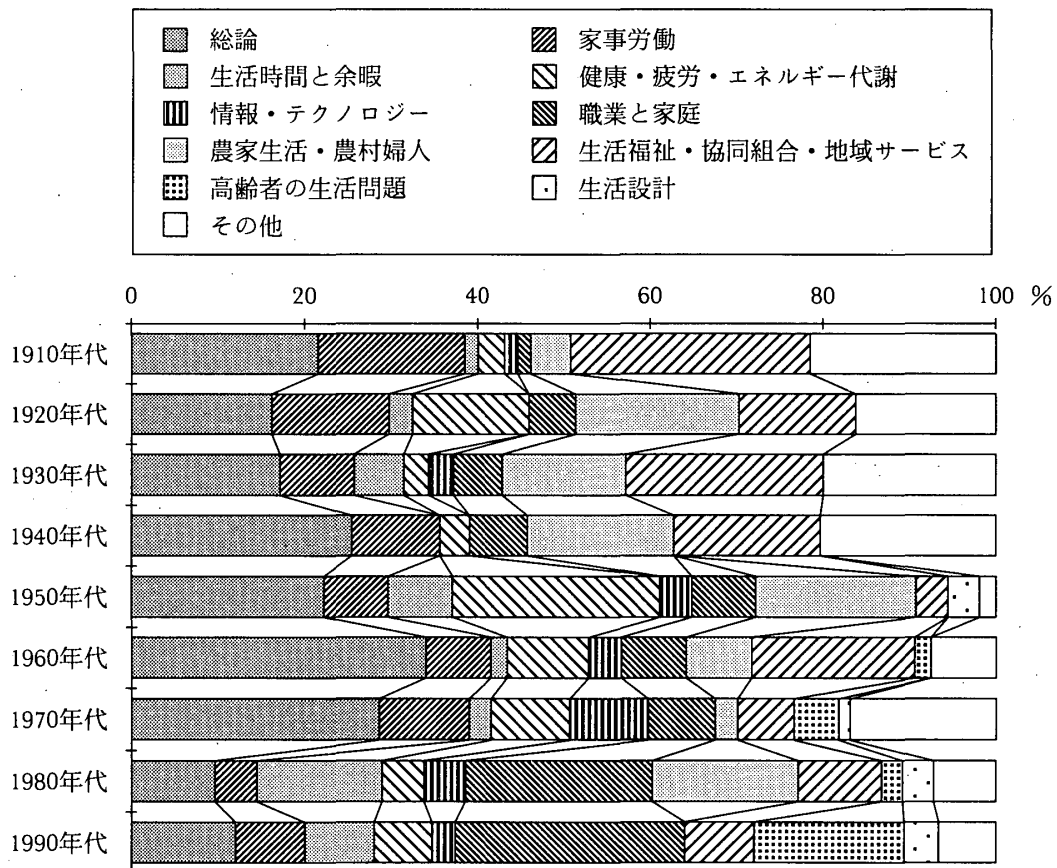


図3 家庭経営学・家庭管理学の年代別中分類構成比の推移

中分類構成比を時系列的に見たのが表2および図3である。

1910年代は、「生活福祉・協同組合・地域サービス」「総論」「家事労働」「その他」の4つの項目で10項目中の87.6%を占めていた。そして1910年代で最も高い関心が持たれていたのは「生活福祉・協同組合・地域サービス」で18本(27.7%)の論文がみられる。第一次世界大戦を含むこの時代は、1909年に「家庭、社会、地域共同体における生活状態の改善」を目的として組織されたアメリカ家政学会⁹⁾の目的とも関連して、協同の家事(3本)、ハウスキーピングセンター(2本)、コミュニティと家庭とのかかわり(4本)などの論文⁶⁾がみられる。また1910年代で2番目に論文数の多かったのは「総論」と「その他」でそれぞれ14本(21.5%)であった。「総論」においては科学的管理法(Scientific Management)に関する論文が2本、浪費・無駄(Waste)に関する論文が3本含まれている。⁷⁾ 1910年代は、産業における「科学的管理法」と平行して、家庭における能率と節約の原理の価値が促進された時代⁸⁾であった。さらに学会発足当時のこの年代は、1914年のスミス-レーバー法の制定によって「アメリカの主婦が行う仕事の価値と尊厳が認められ」⁹⁾、また家政学部の功績によって「あらゆる家事作業を、科学の1分野のレベルにまで高めることによって、その地位を確立した」¹⁰⁾とも言われているように、家事が社会的な評価を得つつあったとともに、家事をひとつの科学に高めようと努力をした時代でもあった。「総論」に見られる科学的管理法に関する論文はそのような動きを反映したものと考えられる。「家事労働」の項目にも「日常の家事の問題に対する科学の応用」¹¹⁾というような論文が見られる。また、浪費・無駄への関心は、戦時下における家庭生活の対応すべき緊急の課題であった。そして「戦争の終結と共に、合衆国財務省は全国的な規模の節約運動を開始し、学会に協力を要請し」、学会は支援を政府に約束している¹²⁾ように、学会の活動が当時実業界にも影響を及ぼし一定の評価を得ていたものと考えられる。「その他」の論文14本中5本は女性教育の改善にかかわる「Women's Clubs」に関する論文であった。¹³⁾

1920年代は、家庭経営学・家庭管理学領域の論文は全体で37本と1930年代に次いで少なく、最も多い「農家生活・農村婦人」の項目で7本(18.9%)、次いで「総論」「その他」がそれぞれ6本(16.2%)、「家事労働」「健康・疲労・エネルギー代謝」「生活福祉・協同組合・地域サービス」がそれぞれ5本(13.5%)で、これら6項目で34本(92%)を占めている。1920年代は、1910年代と比較すると相対的に「生活福祉・協同組合・地域サービス」「総論」「家事労働」「その他」の項目の論文が減少し、「農家生活・農村婦人」「健康・疲労・エネルギー代謝」の項目の論文が増加したのが特徴である。「農家生活・農村婦人」の項目には、農家生活と家事のかかわりや農村婦人の問題に関する論文¹⁴⁾などが見られる。スミス-レーバー法の「プラスの効果としては、ホーム・エコノミックスと農業の両者に共通する関心事項の調査研究に研究費用が割り当てられるようになり、ホーム・エコノミックスはとくにその農科関係において急速に発展した」¹⁵⁾とされ、このような動きも論文数に反映されていると考えられる。また「健康・疲労・エネルギー代謝」の項目では、労作研究と関連したエネルギー消費や疲労に関する論文がみられる。¹⁶⁾

1930年代は全年代中最も論文数が少なく、最も多かった「生活福祉・協同組合・地域サービス」項目の論文が8本(22.9%)、つづく「その他」7本(20.0%)、「総論」6本(17.1%)、「農家生活・農村婦人」5本(14.3%)であった。「生活福祉・協同組合・地域サービス」項目の論文8本の中に“New York City Relief Program” “Rehabilitation Program” “Community

Health Program” “Community Program of Education” のように「プログラム」という語を含む論文が4本、“Home Service Work” “Home Economics Service” “Nutrition Service” のように「サービス」という語を含む論文が3本含まれている（うち1本は両方の語を含む）。¹⁷⁾ 全米家政デモンストレーション協会（National Home Demonstration Agents' Association）が1933年に組織されるなど、1920年代から1930年代はホーム・エコノミックスの研究組織団体のさらなる発展がみられた年代¹⁸⁾でもあり、「プログラム」や「サービス」は家政学の活発な社会的貢献の一端を示しているものと見ることもできよう。

1940年代は、「総論」の項目の論文が最も多く15本（25.4%）で、全論文数の4分の1を占めている。そして「その他」12本（12.3%）、「農家生活・農村婦人」「生活福祉・協同組合・地域サービス」の項目の論文がそれぞれ10本（16.9）であった。「総論」の項目には、安全や家庭生活のレベル、非行の防止など¹⁹⁾多様な内容が含まれている。また「その他」の項目12本のうち6本は“Household Employment” など専門職としての家事労働に関するものであった。²⁰⁾ 「生活福祉・協同組合・地域サービス」の項目の論文には、1939年にすでに上述の“Community Program of Education” のように「教育」という語を含む論文が見られたが、1940年代にはさらに“Community Health Education Program” “Community Nutrition Education” のように「教育」という語を含む論文が2本含まれていた。²¹⁾ 1940年代から1950年代は高校と大学におけるホーム・エコノミックスが急速に発展した時代²²⁾であり、社会教育の場面においても重要な役割を担い貢献をしていたことが察せられる。また、1940年代においては、「第二次大戦と『調査研究・マーケティング法』（Research and Marketing Act）の通過によって、ホーム・エコノミックス関係の研究はさらに多くの新しい芽を出し、特に戦時中の労働問題と戦後の家族関係調整問題に対応するため、作業簡素化と家族関係に関する研究が喚起された」²³⁾とされている。この年代の「家事労働」項目の論文は6本と少ないが、そのうちの3本は家事の簡素化に関する論文であった。²⁴⁾

1950年代の「家庭経営学・家庭管理学」の領域で最も論文数が多かったのは「健康・疲労・エネルギー」の項目で13本（24.1%）、次いで「総論」12本（22.2%）、「農家生活・農村婦人」10本（18.5%）であった。1940年代までの構成比の割合は総じて似た傾向を示していたが、1950年代は大きく変化をしている。「健康・疲労・エネルギー」の項目の論文においては13本中7本が「健康」に関するものであり、身体的な健康だけでなく精神的な健康に注目した研究が見られる。²⁵⁾ その背景として1940年代の戦争から朝鮮戦争へと続く「冷たい戦争の時代」「恐怖の50年代」とも言われるこの年代に置かれた人々の状況が推察される。また「総論」に見られる論文から、この年代において学問としての“Home Management” に新しい動きが読み取れる。「ダイナミックで創造的なホーム・マネジメント」「ホーム・マネジメントの新しい姿」「ホーム・マネジメント研究における歴史的発展と傾向」「ホーム・マネジメントと変化の理論」²⁶⁾などの論文である。1959年にアメリカ家政学会50周年を契機に「ホーム・エコノミクス—新指針」（Home Economics—New Directions）がまとめられたが、1950年代は、それまで専門化・細分化しつつ発展してきたホーム・エコノミックスを再評価した年代であったことと関連し、ホーム・エコノミックスの核とも言えるホーム・マネジメントの理論的再構築が試みられたと考えられる。さらに1950年代は「農家生活・農村婦人」の項目の論文も3番目に多かったが、50年代には農務省がほとんどすべての家政学研究を廃止するとの提案をする²⁷⁾など厳しい状況に置かれ、1960年代、1970年代には論文数は激減している。

1960年代は、「総論」の項目の論文が最も多く18本(33.4%)を占め、次いで「生活福祉・協同組合・地域サービス」の10本(18.9%)で、この2つの項目の論文で52.8%を占めている。1960年代は「ホーム・エコノミクス—新指針」が示されたのを契機にアメリカ家政学のあり方が問い直された時期すなわち家政学がアイデンティティとステータスを求めた時期でもあり、「総論」の論文には、ホーム・マネジメントの哲学や機能、概念枠組というような学問としてのホーム・マネジメントを追及した論文²⁸⁾が多く見られるのが特徴である。また「生活福祉・協同組合・地域サービス」の項目の中にこれまでの年代に見られなかった障害者を扱った論文(3本)も見られる。²⁹⁾

1970年代は「総論」の論文が22本(28.6%)と最も多いが、他は分散しているのが特徴である。そして「総論」の論文には「エネルギー」という語を含む論文が12本含まれている。1973年のオイルショックを契機として、エネルギー危機に対応するための消費行動のあり方やライフスタイルの選択、エネルギーの節約や保護に関する論文などが多く掲載された。³⁰⁾

1980年代に最も多く掲載された論文は「職業と家庭」の論文で、18本(21.7%)であった。「職業と家庭」には、既婚女性の就労が食事の準備などの家事労働に及ぼす影響や時間との関係、共働き家族の葛藤やストレスなどの論文が多く見られた。³¹⁾ 1980年代で2番目に多い「農村生活・農家婦人」の項目の論文は14本(16.9%)で、その主な内容は“off-Farm Employment”に関するもので、経済的生産や家族の機能、結婚生活への適応、ライフスタイルの満足度などとの関わりについて論じているものであった。³²⁾ これもまたその多くは既婚女性の就労に関する論文であった。

1990年代に最も多く掲載された論文は「職業と家庭」で、20本(26.7%)であった。「職業と家庭」には1980年代に加えて育児の問題、収入、仕事と家庭のバランス、仕事と家族の葛藤と生活の質など、さらに多様な視点からの研究が見られる。³³⁾ また、1990年代に特徴的に見られたのは「高齢者の生活問題」に関する論文が急増したことで、13本(17.3%)が掲載されていた。その内容は、高齢者の収入や資産管理、健康や衣食住、高齢者のケアの問題など様々である。³⁴⁾ 「職業と家庭」「高齢者の生活問題」は、今日のアメリカにおける家庭経営学・家庭管理学領域の最も関心の高いテーマであることがわかる。

3) 論文タイトルのキーワードからみた動向

表3は、論文のタイトルのキーワードを検索した結果を、出現頻度の高い言葉から順に年代別にカウントして示したものである。この表では7本以上の論文に出現したものを示した。

まず、「家事・家事労働」「仕事・労働・職業」は全年代を通じて出現頻度の高いキーワードであったことがわかる。「家事・家事労働」に相当する英語のキーワードは“housekeeping” “homemaking” “household work” “household task” “administrative work” “housework”など種類が多いが、“housekeeping”は全年代を通して13本の論文に使用されており、そのうち10本が1910年代のものであった。すでに1910年代には“housekeeping”は家庭の経済的資源管理に限定した考え方であるとする批判があった³⁵⁾ ことに対応した結果であると思われる。次に出現頻度の高かったキーワードは「女性・婦人」「主婦」であった。これは家事の主たる担い手に関するキーワードとして十分予想され得るものである。「女性・婦人」は1910年代と1990年代に特に多く、「主婦」は1960年代から1970年代にかけて多く出現している。「主婦」としてまとめたキーワード“homemaker” “housekeeper” “housewife”のうち最も出現頻度の高いキー

家庭経営学・家庭管理学の系譜とその特質

表3 家庭経営学・家庭管理学の論文タイトルにみるキーワード

| 順位 | キーワード(日本語) | 合計 | 10年代 | 20年代 | 30年代 | 40年代 | 50年代 | 60年代 | 70年代 | 80年代 | 90年代 |
|----|------------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1 | 家事・家事労働 | 61 | 13 | 7 | 3 | 8 | 4 | 5 | 9 | 7 | 5 |
| 2 | 仕事・労働・職業 | 57 | 5 | 2 | 1 | 9 | 8 | 4 | 7 | 14 | 7 |
| 3 | 女性・婦人 | 46 | 11 | 4 | | 2 | | 2 | 6 | 8 | 18 |
| 4 | 主婦 | 44 | 5 | 2 | 3 | 5 | 4 | 10 | 13 | 2 | |
| 5 | 時間 | 43 | | 2 | 2 | | 6 | 2 | 3 | 22 | 6 |
| 6 | 研究 | 38 | 1 | 4 | 3 | 3 | 3 | 5 | 14 | 2 | 3 |
| 7 | 家庭経営・家庭管理 | 33 | 3 | 2 | 4 | 3 | 8 | 10 | 2 | | 1 |
| 8 | 健康 | 32 | 3 | 2 | 2 | 6 | 7 | 2 | 3 | 2 | 5 |
| 9 | 雇用・雇用労働者 | 27 | | | | 1 | | 2 | 6 | 14 | 4 |
| 9 | コミュニティ | 27 | 4 | 1 | 3 | 8 | | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 11 | 生活・暮らし | 25 | 1 | 1 | 1 | 4 | 6 | 2 | 4 | 2 | 4 |
| 12 | 管理・経営 | 23 | 6 | 2 | | 1 | 3 | 4 | 2 | 3 | 2 |
| 12 | 家庭 | 23 | 9 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 |
| 12 | 家族 | 23 | | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 9 | 4 | 4 |
| 12 | サービス | 23 | 2 | 1 | 3 | 4 | 2 | 4 | 2 | 3 | 2 |
| 16 | エネルギー | 22 | | 2 | 1 | | 2 | 2 | 14 | | 1 |
| 17 | プログラム | 19 | | 2 | 4 | 6 | 1 | 2 | 1 | 3 | |
| 18 | 農家 | 18 | 1 | 1 | 1 | 4 | 7 | 1 | 1 | 2 | |
| 18 | 妻 | 18 | | | | | 2 | 2 | 5 | 9 | |
| 18 | 教育 | 18 | 1 | 1 | 3 | 4 | | 2 | 3 | 3 | 1 |
| 21 | 田舎・地方 | 15 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | | 2 | 2 | 2 |
| 22 | 家政学 | 14 | 3 | 3 | 1 | | | 3 | 2 | 1 | 1 |
| 22 | 人間 | 14 | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 4 | 5 |
| 22 | 役割 | 14 | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 4 | 4 |
| 25 | 使用・利用 | 13 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | 2 | 7 | |
| 25 | 必要・必要性 | 13 | 2 | | | 2 | 2 | | 1 | 1 | 5 |
| 27 | 経済 | 12 | | | | | 1 | | 3 | 4 | 4 |
| 27 | 価値 | 12 | 1 | | 1 | | | | 3 | 6 | 1 |
| 27 | 計画 | 12 | | | 1 | 4 | | 1 | 2 | 3 | 1 |
| 30 | ケア・世話 | 11 | | 1 | | | 1 | | 4 | 2 | 3 |
| 30 | 社会的 | 11 | | 1 | 1 | 2 | 2 | | 1 | 2 | 2 |
| 30 | アプローチ | 11 | | | | 1 | 1 | 4 | 1 | 1 | 3 |
| 33 | ストレス | 10 | | | | | | | 1 | 5 | 4 |
| 33 | 問題 | 10 | 4 | 3 | | 1 | | 2 | | | |
| 33 | 効果・影響 | 10 | | | | | | | 2 | 5 | 3 |
| 36 | 訓練 | 9 | 2 | 1 | 1 | 4 | | | | 1 | |
| 36 | コスト・費用 | 9 | | 3 | 1 | | 4 | | 1 | | |
| 38 | 農家生活 | 8 | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 4 | |
| 38 | 農村婦人・農家の妻 | 8 | | 2 | 1 | | | | | 4 | 1 |
| 38 | 家庭生活 | 8 | | | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | | |
| 38 | 家・住宅 | 8 | | 1 | | 2 | 3 | | 1 | | 1 |
| 38 | 老化・加齢 | 8 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 4 |
| 38 | 収入 | 8 | | | 2 | | | | | 2 | 4 |
| 38 | 問題・論点 | 8 | | | | | | | | 3 | 5 |
| 38 | 質 | 8 | | | 1 | | | | 3 | 2 | 2 |
| 46 | 家政学者 | 7 | | | 2 | 1 | | 2 | | 2 | |
| 46 | ライフスタイル | 7 | | | | | | | 2 | 5 | |
| 46 | 公共 | 7 | 4 | | 1 | 1 | | | | 1 | |
| 46 | 資源 | 7 | | | | | 1 | | | 1 | 5 |

注) 網掛け:濃い灰色は10本以上、中間の灰色は5~9本、薄い灰色は3~4本の論文に使用されていたことを示す。
 キーワードは全年代を通して7本以上出現したものを示してある。

ワードは“homemaker”（44本中36本）であった。また、この領域を表す「家庭経営・家庭管理」は“home management”“house management”“household management”“household administration”“home administration”をまとめたキーワードであるが、1950年代から1960年代にかけて最も出現頻度が高くなっている。先に項目別の時系列的分析で考察したように1950年代から1960年代にかけての年代は学問としての“Home Management”を追求した年代であったことから、それに関連した論文に多く含まれていたキーワードであった。

年代別にみると、1910年代に多く出現したキーワードは「家事・家事労働」「女性・婦人」が10本以上、「仕事・労働・職業」「主婦」「管理・経営」「家庭」が5本以上であった。これらのキーワードはいずれも「家庭経営・家庭管理学」の基本的な概念にかかわる言葉である。

1920年代には5本以上のキーワードは「家事・家事労働」のひとつだけで、1930年代には該当するものがない。これらの年代は家政学全領域の論文も、そして家庭経営・家庭管理学領域の論文数も少ない年代であった。

1940年代になると、5本以上のキーワードとして「家事・家事労働」「仕事・労働・職業」「主婦」「健康」「コミュニティ」「プログラム」が出現する。「健康」は1950年代にかけて5本以上出現するキーワードであるが、先にも考察したように第2次世界大戦とその後の不安定な年代における関心事であったことがわかる。また「コミュニティ」「プログラム」は1940年代まで比較的関心の高い項目であった「生活福祉・協同サービス・地域サービス」の論文に多く含まれていたキーワードである。

1950年代は、「仕事・労働・職業」「時間」「家庭経営・家庭管理」「健康」「生活・暮らし」「農家」の6つのキーワードが5本以上出現している。「時間」は食事の準備や片付け、家事の時間研究³⁶⁾などとして現れている。

1960年代は、10本以上が「主婦」「家庭経営・家庭管理」、5本以上が「家事・家事労働」「研究」であった。「家庭経営・家庭管理」は、先述のように1950年代とともに学問としてのホーム・マネジメントを追及した年代であることと関連して多いキーワードである。1960年代の「主婦」に関する論文には「雇用労働者としての主婦」や「主婦サービス」「身体障害を持った主婦」など主婦の様々な状況や主婦をめぐる環境の変化にかかわる論文がある。³⁷⁾

1970年代になると「主婦」「研究」「エネルギー」が10本以上のキーワード、「家事・家事労働」「仕事・労働・職業」「女性・婦人」「雇用・雇用労働者」「家族」「妻」が5本以上のキーワードの出現となっている。「エネルギー」は先述の「総論」に多く含まれていたキーワードである。「主婦」というキーワードを含む13本の論文のうち、1973年のオイルショックを契機とした雇用状況の厳しさを反映した論文が6本みられ、さらにそのうちの5本はタイトルに「解雇された主婦 (Displaced Homemaker)」という語を含むものであった。³⁸⁾

1980年代は、「仕事・労働・職業」「時間」「雇用・雇用労働者」が10本以上、家事・家事労働」「女性・婦人」「妻」「使用・利用」「価値」「ストレス」「効果・影響」「ライフスタイル」が5本以上となっている。「仕事・労働・職業」や「雇用・雇用労働者」は「職業と家庭」や「農家生活・農村婦人」の項目に多く出現していたキーワードである。「時間」は1980年代が全年代の中で最も多く研究テーマとして扱われていたものである。

1990年代は、「女性・婦人」が10本以上、「家事・家事労働」「仕事・労働・職業」「時間」「健康」「人間」「必要・必要性」「問題・論点」「資源」が5本以上となっている。「女性・婦人」や「仕事・労働・職業」は「職業と家庭」の項目に多く含まれていたキーワードである。1980

年代から1990年代にかけては、「価値」「ストレス」「ライフスタイル」「資源」など他の年代にみられなかったキーワードがみられ、新たな生活課題の出現と広がりが見られると推察された。

4. 要約

本研究はアメリカ家政学会誌に掲載された論文の中で、家庭経営学・家庭管理学領域に分類された論文の研究動向を明らかにすることであった。

資料の分析結果から以下のような点が明らかになった。

- ① 年代別論文数と各年代の全論文数に占める構成比の推移から、1920年代と1930年代は論文数も構成比も小さく、1970年以降が比較的論文数と構成比が多い年代であることが分かった。ただし、この領域の論文が全期間の全論文数に占める割合は7.9%であり、必ずしも多いとは言えない。
- ② 中分類構成比をみると、全期間の中分類構成比の中で最も多かったのは「総論」であり、次いで「生活福祉・共同組合・地域サービス」であった。
- ③ 中分類構成比の時系列的推移をみると、1940年代までは「総論」「生活福祉・共同組合・地域サービス」「農家生活・農村婦人」が三大研究関心領域であった。1950年代は「健康・疲労・エネルギー代謝」への関心が高い年代であったが、1960年代から1970年代は「総論」の論文が相対的に多く、1959年の「ホーム・エコノミックスー新指針」が示されたことと関連して、新しいホーム・マネジメントの哲学や理論的枠組を構築しようとする動きがみられた年代であった。1980年代と1990年代は「職業と家庭」の論文が多いのが特徴であり、また1990年代に急増した「高齢者の生活問題」と合わせて、今日われわれが直面している生活課題と見ることができよう。
- ④ キーワード検索の結果、ほぼ中分類構成比の時系列的推移と同調する言葉が出現し、各時代の研究関心をキーワードを通して知ることができた。

最後に、本研究は、東珠実（椋山女学園大学）、柿野成美（助消費者教育支援センター）、古寺浩（金城学院大学）、鈴木真由子（新潟大学）、田崎裕美（静岡精華短期大学）、増田啓子（富士常葉大学）、村尾勇之（元東京家政学院大学）と共同で行ったものであることを付記しておく。なお本論文の一部はすでに日本家政学会第46回大会（東京：1994年）にて共同報告を行っている。

注

- 1) 吉本敏子「20世紀のアメリカ家政学の特質—学会誌分析—」三重大学教育学部研究紀要 第54巻（人文・社会科学）137～146（2003）
- 2) 日本家政学会第43回大会（1991年）から第46回大会（1994年）に、1980年代までのデータに基づいて10領域の分析結果報告を行っている。1990年代のデータを追加したとまとめた論文に次のものがある。鈴木真由子「アメリカ家政学会誌掲載論文にみる住居学の研究動向」、新潟大学教育人間科学部紀要 人文・社会科学編(1) 125～134（2003）
- 3) 吉本敏子、東珠実、大石美晴、鈴木真由子、古寺浩、菅原亜子、村尾勇之「アメリカにおける家政学 研究の歴史的推移とその特質—学会誌分析（第1報）」、日本家政学会誌 Vol.43 No.11 1067～1075

- (1992)
- 4) 日本家政学会編『日本家政学文献集(第4集)』15~25(1988)
 - 5) Helen Pundt『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 2(1988)
 - 6) "A Cooperative Laundry" JHE, Vol. 3 No. 2 173(1911)、Blanche McNerney, "A Cooperative Kitchen" JHE, Vol. 3 No. 5 164~165(1911)、Mabel Hyde Kittredge, "The Housekeeping Centers of New York" JHE, Vol. 7 No. 2 63~65(1915)、J. E. Cutter, "Community Housekeeping" JHE, Vol. 7 No. 1 1~7(1915)、A. R. Mann, "The Home and the Community" JHE, Vol. 8 No. 11 569~576(1916) などがある。
 - 7) Lucy M. Griscom, "The Elimination of Waste in the Household" JHE, Vol. 2 No. 3 292~297(1910)、Frank B. Gillbreth, "Principles of Management Applied to Scientific Management" JHE, Vol. 4 No. 5 438~447(1912) などがある。
 - 8) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 265(1995)
 - 9) Helen Pundt『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 19(1988)
 - 10) Helen Pundt『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 9(1988)
 - 11) Ellen A. Huntington, "The Application of Science to the Housekeeper's Daily Problems" JHE, Vol. 3 No. 5 440~442(1911)
 - 12) Helen Pundt『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 10(1988)
 - 13) Maurice LeBosquet, "Women's Clubs and the Introduction of Domestic Sciences into Schools" JHE, Vol. 1 No. 2 178~184(1909)、Helen Louise Jhonson, "Home Economics Work in the General Federation of Women's Clubs" JHE, Vol. 5 No. 5 437~441(1913) などがある。
 - 14) C. J. Galpin, "Farm Life Studies and their Relation to Home Economics Work" JHE, Vol. 12 No. 4(1920)、Florence E. Ward, "The Farm Woman's Problems" FHJ, Vol. 12 No. 10(1920) などがある。
 - 15) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 5(1995)
 - 16) A. H. Ryan, "Fatigue Studies in Household Tasks" JHE, Vol. 20 No. 9 637~644(1928)、FeNona Swartz, "Human Energy Cost of Operating a Vacuum Cleaner at Different Speeds" JHE, Vol. 21 No. 6 439~446(1929) などがある。
 - 17) Sue E. Sadow, "Nutrition Service Work in the New York City Relief Program" JHE, Vol. 28 No. 4 228~232(1936)、Lucile W. Reynolds, "The Home Economists' Part in the Rehabilitation Program" JHE, Vol. 29 No. 4 217~222(1937)、Latham Hatcher, "Home Economics Service in Rural Areas" JHE, Vol. 30 No. 6 380~383(1938)、Edna P. Amidom, "Community Programs of Education for Home and Family Living" JHE, Vol. 31 No. 9 601~605(1939) などがある。
 - 18) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 12~15(1995)
 - 19) Gladys T. Olson, "Your Safety Program" JHE, Vol. 37 No. 5 275~276(1945)、Dorothy Dickins, "Home Management and Family Level of Living" JHE, Vol. 37 No. 1 13~18(1945)、H. T. O'Conner, "To Help Prevent Delinquent Trends" JHE, Vol. 38 No. 9 557~561(1946) などがある。
 - 20) Florence Kerr, "Training for Household Employment-I. The W.P.A. Program" JHE, Vol. 32 No. 7 437~439(1940)、Leila Doman, "Training Courses for Household Employees" JHE, Vol. 33 No. 10 711~715(1941) などがある。
 - 21) Lucy S. Morgan and Beatrice Hall Kneeland, "Home Economist in a Community Health Education Program" JHE, Vol. 32 No. 10 657~664(1940)、Alice H. Smith, "Professionally Trained Volunteers in Community Nutrition Education" JHE, Vol. 33 No. 7 450~453(1941)
 - 22) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 31~32(1995)
 - 23) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史I』光生館 30(1995)
 - 24) Mary Louise Collings, "To Simplify Household Tasks" JHE, Vol. 35 No. 10 629~630(1943)、Irma H. Gross and Esther Everett, "Research in Work Simplification" JHE, Vol. 37 No. 3 159~163(1945)、Eva L. Goble, "Work Simplification in Dishwashing" JHE, Vol. 40 No. 4 195~196(1948)

- 25) Elin L. Anderson, "Health Service Build Better Health" JHE, Vol. 42 No. 8 644~646 (1950)、Lawrence K. Frank, "The Family — Keystone of Mental Health" JHE, Vol. 48 No. 8 611~614 (1956) などがある。
- 26) Clco M. Cottrell and Mary Jane Bostick, "Dynamic and Creative Home Management" JHE, Vol. 48 No. 5 340~344 (1956)、Elizabeth Walbert Crandall, "Newer Aspects of Home Management" JHE, Vol. 48 No. 8 631~634 (1956)、Irma H. Gross, "Historical Development and Trends of Research in Home Management" JHE, Vol. 51 No. 4 260~266 (1959)、Elizabeth W. Crandall, "Home Management and a Theory of Changing" JHE, Vol. 51 No. 5 344~348 (1959)
- 27) Helen Pundt 『アメリカ家政学会・その卓越した歴史』、ヒューマン・エコロジー研究所 241 (1988)
- 28) Ruth E. Deaconand Esther Crew Bratton, "Home Management Function" JHE, Vol. 54 No. 9 763~767 (1962)、Marjorie M. Knoll, "Toward a Conceptual Framework on Home Management" JHE, Vol. 55 No. 5 335~339 (1963)、Jean Davis Schlater, "The Management Process and its Core Concepts" JHE, Vol. 59 No. 2 93~98 (1967) などがある。
- 29) Theodora E. Bryce, "The Case Study Approach to Research on Rehabilitation of Disabled Homemakers" JHE, Vol. 59 No. 6 440~444 (1967)、Elizabeth Eckhardt May, "Handicapped Homemakers Now "Workers" JHE, Vol. 60 No. 6 432~434 (1968) などがある。
- 30) Bonnie Mass Morrison and Peter Michael Glandhart, "Energy and Families:The Crisis and the Response" JHE, Vol. 68 No. 1 6 (1976)、Marjorie. S. Stewart and Willodean D. Moss, "100 was to Save Energy" JHE, Vol. 70 No. 3 33~36 (1978) などがある。
- 31) Bonnie Ortiz, Maurice MacDonald, Norleen Ackerman, and Karen Goebel, "The Effect of Homemakers' Employment on Meal Preparation Time, Meal at Home, and Meals away from Home" HERJ, Vo.9 No. 3 200~206 (1981)、Kathyrn Stafford, "The Effects of Wife's Employment Time on her Household Work Time" HERJ, Vol. 11 No. 3 257~266 (1983) などがある。
- 32) Linda F. Little, Patricia Kain Knaub, Patricia Wozniak, Peggy S. Draughn, Craig W. Smith, O'neal Weeks, "Impact of Woman's Off-Farm Employment on Marital Adjustment" HERJ, Vol. 17 No. 1 47~62 (1988)、Patricia Kain Knaub, Dauglas Abbott, William H. Meredith, Anne Parkhurst, "Perceptions of Stress Associated with Wives' Off-Farm Employment" JHE, Vol. 17 No. 1 86~94 (1988) などがある。
- 33) Teresa A. Mauldin, Carol B. Meeks, "Mother's Employment Status, Family Income, and Children's Time Allocation" HERJ, Vol. 19 No. 4 271~281 (1991)、Ruth M. Conone, Marilyn Spiegel, Catherine Beckham and Ann Miller, "Balancing Work and Family:A Cooperative Extension Service Evaluation" JHE, Vol. 85 No. 3 37~44 (1993) などがある。
- 34) Patricia D. Wellen, Claudia J. Peck, "Effect of Human Capital Factors on Income and Net Asset Amounts of Older Woman" HERJ, Vol. 19 No. 2 107~119 (1990)、Charles B. Hennon, Ellie Brubaker, and Lori Kaplan, "Health, Housing, and Aging:Families as Case Manager" JHE, Vol. 83 No. 1 54~62 (1991) などがある。
- 35) 今井光映編著『アメリカ家政学現代史 I』光生館 66 (1995)
- 36) Rose E. Steidl, "Use of Time During Family Meal Preparation and Cleanup" JHE, Vol. 50 No. 6 447~450 (1958)
- 37) Anita Reichert, "The Homemaker as Employed Worker" JHE, Vol.53 No.1 18~22 (1961)、Nathalie D.Preston and Ethel I.Ugelow, "Homemaker Service" JHE, Vol.58 No.5 342~343 (1966)、Elizabeth Eckhardt May, "Handicapped Homemakers Now "Workers"" JHE, Vol.60 No.6 432~434 (1968)
- 38) Beatrice H.Bagby, "Displaced Homemakers in the Midst of Crisis" JHE, Vol.71 No. 2 24~27 (1979)、Braithwaite Burke, "The Displaced Homemakers Network: Looking Ahead" JHE, Vol.71 No. 2 28~29 (1979) などがある。